様式第１の２（第６条及び第15条関係）（平19内府総省法省外財文科厚労農水経産国交環省防省令１・追加、平21内府総省法省外財文科厚労農水経産国交環省防省令１・平28内府総省法省外財文科厚労農水経産国交環省防省令４・令元内府総省法省外財文科厚労農水経産国交環省防省令３・令３内府総省法省外財文科厚労農水経産国交環省防省令１・一部改正）

※受　理　日	年　　月　　日
※整 理 番 号	
※結　　果	
※決定通知日	年　　月　　日

権利利益の保護に係る請求書

年　　月　　日

事業所管大臣（地方支分部局長）　殿

請求者

（ふりがな）
住　　所　〒

（ふりがな）
氏　　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

地球温暖化対策の推進に関する法律第27条第１項の規定により、同法第26条第１項の規定による報告に係る温室効果ガス算定排出量に代えて、同法第27条第１項で定めるところにより合計した量をもって同法第28条第１項の規定による通知を行うことを請求します。

公にされることにより権利利益が害されるおそれがあると思料する温室効果ガスの名称及び温室効果ガス算定排出量又は調整後温室効果ガス排出量若しくは第４条第２項第12号に掲げる事項	
（温室効果ガスの名称）	t－CO_2
権利利益が害されるおそれがあると思料する理由	
権利利益が害されるおそれがあると思料する理由の根拠となる事実	

備考　1　※の欄には、記載しないこと。

2　本様式は、請求に係る温室効果ガスである物質ごとに作成すること。

3　権利利益が害されるおそれがあると思料する理由の根拠となる事実に関しては、事実を証する書類を添付することができる。

4　本様式の用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。